様式第７号（別紙概要）

　１　施設名

　２　開設者氏名

　３　施設の所在地

　４　補助事業名　　　　　　　長崎県医療機関オンライン化支援事業補助金

　５　補助金確定額

　６　仕入控除税額の概要

　　①返納がある場合

　　（１）　補助金の使途（経費）の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 課税仕入 | | | 非課税  仕入 | 合計 |
| 課税売上  対応分 | 非課税売上  対応分 | 共 通  対応分 |
| 経  費  の  内  訳 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（２）　課税売上割合

（３）　仕入控除税額

　②返納がない場合

　　・理由

様式第７号（別紙概要）

記載例：返納額がある場合

　１　施設名　　　　　　　　　　　●●病院

　２　開設者氏名　　　　　　　医療法人●●　　　理事長　●●　●●

　３　施設の所在地　　　　　長崎県●●市●●町●－●

　４　補助事業名　　　　　　　長崎県医療機関オンライン化支援事業

　５　補助金確定額　　　　　100,000円

　６　仕入控除税額の概要

　　①返納がある場合

　　（１）　補助金の使途（経費）の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 課税仕入 | | | 非課税  仕入 | 合計  【※】 |
| 課税売上  対応分 | 非課税売上  対応分 | 共 通  対応分 |
| 経  費  の  内  訳 | 備品購入費 |  |  | 200,000 |  | 200,000 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  | 200,000 |  | 200,000 |

　　【※】合計は実績報告書の「補助対象経費の実支出額」と一致

（２）　課税売上割合

　　　　　　　例）8.1014466％

　　　　　　　※課税売上割合は端数処理を行わずに計算する（ただし、消費税の申告において、課税

売上割合を端数処理した場合には、その割合を用いる）。

（３）　仕入控除税額

　　　　　　　100,000×10／110×8.1014466％×200,000／200,000＝●●●円

　　　　　　　※補助金額×10／110×課税売上割合×

補助対象経費に含まれる課税仕入の割合＝仕入控除税額

　　　　　　　※円未満切り捨て

様式第７号（別紙概要）

記載例：返納額がない場合

　１　施設名　　　　　　　　　　　●●病院

　２　開設者氏名　　　　　　　医療法人●●　　　理事長　●●　●●

　３　施設の所在地　　　　　長崎県●●市●●町●－●

　４　補助事業名　　　　　　　長崎県医療機関オンライン化支援事業

　５　補助金確定額　　　　　１00,000円

　６　仕入控除税額の概要

　　②返納がない場合

　　　・理由：（以下の例文を参考に記載すること）

　例１）　消費税の申告義務がないため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額

がない

　例２）　簡易課税方式により申告したため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税

額がない

　例３）　特定収入割合が5％を超えるため、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控

除税額がない

　例４）　補助対象経費に係る消費税を、個別対応方式において、「非課税売上のみに要するもの」

として申告しているため、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額がな

い

　例５）　補助金の使途が非課税仕入に該当するため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕

入控除税額がない

　など